

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	86,507	105,802	174,252
経常利益(百万円)	5,505	9,111	10,568
四半期(当期)純利益(百万円)	2,920	5,174	4,924
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,683	13,403	14,422
純資産額(百万円)	100,846	122,857	110,991
総資産額(百万円)	134,796	167,664	152,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	45.11	79.81	76.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	60.7	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,574	6,590	16,134
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,770	7,607	14,285
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,645	948	3,790
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	29,471	25,548	26,331

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.82	42.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、売上面で、四輪車用製品の新規品立上げ効果はあったものの、エコカー補助金打切りの影響等から、前年同期に比べ減収となり、利益面では、研究開発費の増加はあったものの、原価低減効果、品質関連費用の減少及び為替影響等により、前年同期に比べ増益となりました。北米地域では、売上面では、景気回復下での四輪車市場の好調に加え為替換算による影響等もあり、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面では、増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇等により、前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、中国での不買運動の影響は続いたものの、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増や堅調なインドネシアの二輪車需要及び為替換算による影響等により、前年同期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、売上面で、ブラジルでの二輪車市場の低迷は続いたものの、為替換算による影響等により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面では、ブラジルでの二輪車用製品の減収影響はあったものの、為替影響等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,802百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は8,091百万円（同45.7%増）と前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上）

四輪車用製品の新規品立上効果はあったものの、エコカー補助金打切り影響などにより、22,270百万円と前年同期に比べ2.9%の減収となりました。

（営業利益）

研究開発費の増加はあったものの、原価低減効果、品質関連費用の減少及び為替影響などにより、2,134百万円と前年同期に比べ101.8%の増益となりました。

北米（売上）

四輪車市場の好調及び為替換算による影響などにより、28,259百万円と前年同期に比べ39.8%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇などにより、219百万円と前年同期に比べ35.8%の減益となりました。

アジア（売上）

中国の不買運動影響はあったものの、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増、インドネシアでの堅調な伸び及び為替換算による影響などにより、47,364百万円と前年同期に比べ32.6%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果及び為替影響などにより、5,408百万円と前年同期に比べ59.5%の増益となりました。

南米・欧州（売上）

ブラジル二輪車市場の低迷はあったものの、為替換算による影響などにより、7,909百万円と前年同期に比べ3.8%の増収となりました。

（営業利益）

ブラジル二輪車用製品の減収影響はあったものの、為替影響などにより、358百万円と前年同期に比べ172.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比783百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には25,548百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,590百万円（前年同期は7,574百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、7,607百万円（前年同期は2,770百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、948百万円（前年同期は2,645百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3,754百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,398	5.19
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,966	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,264	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,066	3.15
宮下直也	長野県上田市	1,864	2.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,014	1.54
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャ スディック トリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	806	1.23
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840番地	774	1.18
818517ノムラルクスマルチカレンシジエ イピストクリド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L- 5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	769	1.17
計	-	38,605	58.98

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,815,300	648,153	-
単元未満株式	普通株式 21,443	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	648,153	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,100	-	390,100	0.59
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
E S O P	長野県上田市国分840番地	211,800	-	211,800	0.32
計	-	615,400	-	615,400	0.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,943	26,472
受取手形及び売掛金	26,072	34,271
有価証券	4,182	3,000
商品及び製品	3,731	4,049
仕掛品	2,110	2,241
原材料及び貯蔵品	15,679	15,172
その他	6,344	6,899
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	85,058	92,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	11,343
機械装置及び運搬具(純額)	23,743	26,702
工具、器具及び備品(純額)	2,502	3,375
土地	6,769	7,039
リース資産(純額)	616	629
建設仮勘定	4,506	5,821
有形固定資産合計	48,721	54,909
無形固定資産	1,520	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	15,690	17,626
その他	1,391	1,409
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	17,081	19,035
固定資産合計	67,322	75,562
資産合計	152,381	167,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,177	23,869
短期借入金	2,310	2,861
未払金	4,218	4,144
未払法人税等	1,323	1,390
製品保証引当金	2,756	1,708
その他の引当金	28	-
その他	3,406	3,040
流動負債合計	34,219	37,012
固定負債		
退職給付引当金	1,287	1,313
その他の引当金	118	137
資産除去債務	46	46
その他	5,719	6,299
固定負債合計	7,170	7,795
負債合計	41,390	44,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,433
利益剰余金	88,645	92,653
自己株式	880	831
株主資本合計	94,878	98,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,745
為替換算調整勘定	8,852	4,870
その他の包括利益累計額合計	1,679	2,874
少数株主持分	17,792	21,035
純資産合計	110,991	122,857
負債純資産合計	152,381	167,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	86,507	105,802
売上原価	74,919	91,246
売上総利益	11,589	14,556
販売費及び一般管理費	6,035	6,464
営業利益	5,554	8,091
営業外収益		
受取利息	299	232
受取配当金	138	170
持分法による投資利益	41	-
為替差益	-	554
雑収入	356	222
営業外収益合計	834	1,178
営業外費用		
支払利息	15	26
持分法による投資損失	-	63
為替差損	729	-
雑支出	140	69
営業外費用合計	884	158
経常利益	5,505	9,111
特別利益		
固定資産売却益	311	13
特別利益合計	311	13
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産廃棄損	18	40
特別損失合計	19	42
税金等調整前四半期純利益	5,797	9,082
法人税等	1,422	2,026
少数株主損益調整前四半期純利益	4,375	7,056
少数株主利益	1,455	1,882
四半期純利益	2,920	5,174

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,375	7,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,638	572
為替換算調整勘定	1,072	5,736
持分法適用会社に対する持分相当額	18	39
その他の包括利益合計	2,692	6,347
四半期包括利益	1,683	13,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	9,728
少数株主に係る四半期包括利益	1,183	3,675

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,797	9,082
減価償却費	3,618	3,926
有形固定資産売却損益(は益)	311	11
売上債権の増減額(は増加)	751	6,188
たな卸資産の増減額(は増加)	208	1,644
仕入債務の増減額(は減少)	327	1,870
未払金の増減額(は減少)	340	31
その他	1,161	2,183
小計	8,890	8,171
利息及び配当金の受取額	439	403
利息の支払額	15	24
法人税等の支払額	1,740	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,574	6,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	195	89
有価証券の純増減額(は増加)	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	5,437	7,364
有形固定資産の売却による収入	999	53
投資有価証券の取得による支出	838	1,082
その他	299	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,770	7,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,341	307
配当金の支払額	776	1,167
少数株主への配当金の支払額	348	433
自己株式の取得による支出	-	0
その他	179	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645	948
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	1,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,068	783
現金及び現金同等物の期首残高	27,402	26,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,471	25,548

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ710百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	60百万円	49百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当等	1,822百万円	2,202百万円
製品保証引当金繰入額	963	632

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	30,143百万円	26,472百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	690	924
有価証券勘定のうち短期投資	18	-
現金及び現金同等物	29,471	25,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	776	12	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,166	18	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,167	18	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,938	20,220	35,732	7,617	86,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,889	120	2,121	27	22,158
計	42,827	20,341	37,853	7,644	108,665
セグメント利益	1,058	341	3,390	131	4,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,921
セグメント間取引消去	634
四半期連結損益計算書の営業利益	5,554

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,270	28,259	47,364	7,909	105,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,091	167	1,843	22	23,123
計	43,361	28,426	49,207	7,931	128,924
セグメント利益	2,134	219	5,408	358	8,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,119
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	8,091

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」セグメントで710百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円11銭	79円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,920	5,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,920	5,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,729	64,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当期(平成26年3月期)の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、一部の在外連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。